

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第76期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	カンロ株式会社
【英訳名】	Kanro Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 田 哲 也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル
【電話番号】	03(3370)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 C F O 財務・経理本部長 兼 C I O システムソリューション本部長 佐 藤 光 記
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル
【電話番号】	03(3370)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 C F O 財務・経理本部長 兼 C I O システムソリューション本部長 佐 藤 光 記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間会計期間	第76期 中間会計期間	第75期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	15,563,157	16,725,705	31,778,392
経常利益 (千円)	2,355,714	2,679,232	4,315,472
中間(当期)純利益 (千円)	1,767,498	1,874,688	3,260,024
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数 (株)	15,315,604	15,315,604	15,315,604
純資産額 (千円)	15,843,102	17,868,391	16,831,178
総資産額 (千円)	25,796,038	30,468,084	29,105,795
1 株当たり中間(当期)純利益金 額 (円)	42.11	44.49	77.52
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	35.00	45.00	93.00
自己資本比率 (%)	61.4	58.6	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,450,605	2,781,849	4,398,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,454,924	1,704,628	2,169,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,307	857,371	1,009,273
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,274,177	5,201,109	4,981,259

- (注) 1. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 2025年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況及び分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかに回復しています。しかしながら、米国の通商政策の動向や、物価上昇継続による消費者マインド下振れを通じた個人消費への影響が、景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然不透明な状態が続いています。

キャンディ市場は、依然として好調が続き、各カテゴリー並びに市場全体でも販売金額は前年を上回って推移しています。当社の主要ドメインについて、飴カテゴリーは、高いのだ飴需要の継続が市場を牽引、グミカテゴリーでは、ハード系商品を中心に大きく伸長し続けています。

このような事業環境において、当社は企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、「Kanro Vision 2.0」を核とした「中期経営計画2030」をスタートいたしました。同計画に沿って事業推進しております当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間比11億62百万円（7.5%）増収の167億25百万円となりました。

飴は、のだ飴及びグルメカテゴリーが牽引し、前中間会計期間比5億80百万円（7.8%）増収の80億29百万円となりました。製品別では、「健康のだ飴」シリーズや「ノンシュガーのだ飴」シリーズが好調に推移するとともに、グルメカテゴリー製品「じゅるるシャインマスカット」が好評を博しました。グミでは、他社との競争が激化する中、主力ブランドである「ピュレグミ」シリーズ及び「カンデミーナグミ」シリーズが販売増となりました。また、直営店舗ヒトツブカンロ・デジタルプラットフォーム「Kanro POCKeT」での高価値商品「グミッツェル」も生産工程の改善により供給量が増加、引続き好調に売上を伸ばしたことにより、前中間会計期間比4億97百万円（6.4%）増収の82億71百万円となりました。素材菓子は、前中間会計期間比86百万円（26.2%）増収の4億17百万円となりました。

利益面では、松本工場グミ棟拡張に伴う償却負担増や賃金引き上げに伴う労務費等固定費の増加を、増収により吸収、売上総利益は前中間会計期間比6億13百万円（9.4%）増益の71億54百万円となりました。

営業利益においても、人員増加及び賃上げによる人件費増、DX関連経費及び米国進出等の事業領域拡大に向けた施策経費などの一般管理費の増加を、増収効果にて吸収、前中間会計期間比3億20百万円（13.7%）増益の26億64百万円、経常利益は、前中間会計期間比3億23百万円（13.7%）増益の26億79百万円となりました。

また、中間純利益は、政策保有株式の縮減による特別利益の反動減があるものの、前中間会計期間比1億7百万円（6.1%）増益の18億74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ13億62百万円（4.7%）増加し、304億68百万円となりました。

これは主に売掛金が11億87百万円減少しましたが、有形固定資産が20億20百万円、現金及び預金が2億19百万円、商品及び製品が1億79百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ3億25百万円（2.6%）増加し、125億99百万円となりました。

これは主に賞与引当金が5億26百万円減少しましたが、未払金が7億97百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ10億37百万円（6.2%）増加し、178億68百万円となりました。

これは主に中間純利益18億74百万円の計上と配当金8億34百万円の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の期末残高は、前事業年度末に比べ2億19百万円増加し、52億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億81百万円の資金増（前年同期は24億50百万円の資金増）となりました。

これは法人税等の支払などがあったものの、営業収入などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億4百万円の資金減（前年同期は14億54百万円の資金減）となりました。

これは設備投資などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億57百万円の資金減（前年同期は4億83百万円の資金減）となりました。

これは配当金の支払などによるものです。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発費の総額は3億96百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2025年5月23日開催の取締役会決議により、2025年7月1日をもって株式分割に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は80,000,000株増加し、120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,315,604	45,946,812	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	15,315,604	45,946,812		

(注) 2025年5月23日開催の取締役会決議により、2025年7月1日をもって普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は30,631,208株増加し、45,946,812株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日		15,315,604		2,864,249		2,141,805

(注) 2025年5月23日開催の取締役会決議により、2025年7月1日をもって普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は30,631,208株増加し、45,946,812株となっております。

(5) 【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	4,253	29.55
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	901	6.26
カンロ共栄会	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	781	5.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	692	4.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	582	4.05
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	494	3.44
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 B O F A証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY, 1209 ORANGE ST, COUNTY OF NEW CASTLE WILMINGTON, DE US (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	428	2.98
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/ UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	288	2.00
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	200	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	162	1.13
計		8,785	61.04

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式922千株があります。
2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。
当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する346千株は、上記(注)1.の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,356,500	143,565	
単元未満株式	普通株式 36,204		
発行済株式総数	15,315,604		
総株主の議決権		143,565	

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式346,500株(議決権の数3,465個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式36株が含まれております。
3. 2025年5月23日開催の取締役会決議により、2025年7月1日をもって普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は30,631,208株増加し、45,946,812株となっております。

【自己株式等】

(2025年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都新宿区西新宿 3丁目20-2	922,900		922,900	6.03
計		922,900		922,900	6.03

- (注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する346,500株(2.26%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,041,259	5,261,109
売掛金	9,016,832	7,829,567
商品及び製品	1,213,548	1,393,223
仕掛品	21,982	123,802
原材料及び貯蔵品	414,425	467,146
その他	229,861	354,893
流動資産合計	15,937,909	15,429,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,111,574	8,122,634
減価償却累計額	4,550,722	4,681,234
建物（純額）	3,560,852	3,441,399
機械及び装置	15,863,174	15,711,407
減価償却累計額	10,618,381	10,843,109
機械及び装置（純額）	5,244,792	4,868,298
土地	1,497,829	1,497,829
その他	3,068,763	3,085,321
減価償却累計額	2,260,084	2,346,282
その他（純額）	808,679	739,038
建設仮勘定	95,056	2,681,490
有形固定資産合計	11,207,210	13,228,057
無形固定資産	478,676	474,962
投資その他の資産		
投資有価証券	161,295	160,575
関係会社株式	-	43,404
繰延税金資産	1,132,101	950,565
その他	188,601	180,777
投資その他の資産合計	1,481,998	1,335,322
固定資産合計	13,167,885	15,038,341
資産合計	29,105,795	30,468,084

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,776,646	2,878,303
未払金	2,119,548	2,916,663
未払費用	2,550,578	2,441,389
未払法人税等	663,168	666,129
賞与引当金	1,088,304	561,895
役員賞与引当金	129,000	75,000
その他	289,649	382,910
流動負債合計	9,616,894	9,922,291
固定負債		
退職給付引当金	2,378,643	2,384,026
役員株式給付引当金	148,706	166,159
その他	130,372	127,216
固定負債合計	2,657,722	2,677,401
負債合計	12,274,616	12,599,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,577,892	2,577,892
利益剰余金	12,054,641	13,094,538
自己株式	741,602	742,563
株主資本合計	16,755,181	17,794,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,024	74,154
繰延ヘッジ損益	27	118
評価・換算差額等合計	75,997	74,272
純資産合計	16,831,178	17,868,391
負債純資産合計	29,105,795	30,468,084

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	15,563,157	16,725,705
売上原価	9,021,461	9,570,750
売上総利益	6,541,695	7,154,955
販売費及び一般管理費	¹ 4,198,337	¹ 4,490,776
営業利益	2,343,358	2,664,178
営業外収益		
受取利息	33	2,373
受取配当金	1,881	933
売電収入	4,437	5,156
受取ロイヤリティー	3,333	3,265
その他	6,695	7,527
営業外収益合計	16,380	19,257
営業外費用		
支払利息	790	144
売電費用	3,055	2,681
その他	179	1,376
営業外費用合計	4,025	4,203
経常利益	2,355,714	2,679,232
特別利益		
投資有価証券売却益	75,720	-
会員権売却益	713	-
特別利益合計	76,433	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	201	2,125
減損損失	2,105	21,543
特別損失合計	2,306	23,668
税引前中間純利益	2,429,841	2,655,564
法人税、住民税及び事業税	382,771	599,983
法人税等調整額	279,571	180,892
法人税等合計	662,342	780,876
中間純利益	1,767,498	1,874,688

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,429,841	2,655,564
減価償却費	728,250	792,664
賞与引当金の増減額（ は減少）	540,234	526,409
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	101,350	54,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,287	5,382
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	74,280	17,452
受取利息及び受取配当金	1,914	3,307
支払利息	790	144
投資有価証券売却損益（ は益）	75,720	-
会員権売却損益（ は益）	713	-
固定資産売却損益（ は益）	0	-
固定資産除却損	201	2,125
減損損失	2,105	21,543
売上債権の増減額（ は増加）	1,030,802	1,187,264
棚卸資産の増減額（ は増加）	105,219	334,215
仕入債務の増減額（ は減少）	175,663	101,657
未払費用の増減額（ は減少）	317,138	109,188
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,519	206,286
その他	266,830	591,467
小計	3,179,970	3,371,498
利息及び配当金の受取額	1,914	3,307
利息の支払額	790	144
法人税等の支払額	730,488	592,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450,605	2,781,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,729,925	1,611,177
無形固定資産の取得による支出	104,182	49,775
関係会社株式の取得による支出	-	43,404
差入保証金の回収による収入	250,000	-
投資有価証券の取得による支出	555	570
投資有価証券の売却による収入	125,690	-
貸付金の回収による収入	450	300
会員権の売却による収入	3,600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,454,924	1,704,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	24,285	24,045
自己株式の純増減額（ は増加）	85,385	960
配当金の支払額	544,407	832,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,307	857,371
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	512,373	219,849
現金及び現金同等物の期首残高	3,761,803	4,981,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,274,177	1 5,201,109

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時（取締役等の退任後、監査役に就任した場合は監査役退任時）です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度278,494千円、346,500株、当中間会計期間278,494千円、346,500株であります。

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
運賃・保管料	895,835千円	971,058千円
給料及び手当・賞与	1,022,698千円	1,044,561千円
賞与引当金繰入額	242,825千円	283,904千円
役員賞与引当金繰入額	64,150千円	75,000千円
退職給付費用	82,940千円	79,834千円
役員株式給付引当金繰入額	20,304千円	17,452千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	4,334,177千円	5,261,109千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	4,274,177千円	5,201,109千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2月 8日 取締役会	普通株式	546,937	38.00	2023年12月31日	2024年 3月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金17,898千円が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月29日 取締役会	普通株式	503,755	35.00	2024年 6月30日	2024年 8月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金12,127千円が含まれております。

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月 6日 取締役会	普通株式	834,790	58.00	2024年12月31日	2025年 3月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金20,097千円が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月29日 取締役会	普通株式	647,670	45.00	2025年 6月30日	2025年 8月25日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額については、基準日が2025年 6月30日であるため、2025年 7月 1日付の株式分割は加味しておりません。

2. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金15,592千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)		当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
飴	7,449,755	47.9	8,029,946	48.0
グミ	7,774,320	50.0	8,271,820	49.5
素材菓子	331,265	2.1	417,903	2.5
その他	7,815	0.0	6,035	0.0
顧客との契約から生じる収益	15,563,157	100.0	16,725,705	100.0
外部顧客への売上高	15,563,157	100.0	16,725,705	100.0

(注)「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1株当たり中間純利益金額	42.11円	44.49円
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	1,767,498	1,874,688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	1,767,498	1,874,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,970	42,138

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間会計期間1,208千株、当中間会計期間1,039千株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、幅広い投資家の皆様により投資しやすい環境を整えると共に、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年6月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,315,604株
今回の分割により増加する株式数	30,631,208株
株式分割後の発行済株式総数	45,946,812株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年6月13日(金)
基準日	2025年6月30日(月)
効力発生日	2025年7月1日(火)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2025年7月1日(火)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000</u> 万株とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2025年7月1日(火)

2 【その他】

2025年2月6日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1 配当金の総額 | 834,790千円 |
| 2 1株当たりの金額 | 58.00円 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年3月10日 |
- (注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式に対する配当金20,097千円が含まれております。

また、第76期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当について、2025年7月29日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1 配当金の総額 | 647,670千円 |
| 2 1株当たりの金額 | 45.00円 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年8月25日 |
- (注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式に対する配当金15,592千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 6 日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 能 勢 直 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。